

新地方公会計制度
(総務省方式改訂モデル)

福知山市財務4表
【平成21年度版】

平成23年3月

福知山市

<1> 新地方公会計制度に基づく財務4表について

1 背景

現行の国・地方公共団体の財務会計制度は、一部の企業会計を除いて、現金収支に着目した単式簿記が採用されており、歳入歳出の収支計算により決算書等を作成しています。この場合、資産や負債等のストック状況が網羅的にわかりにくいことや行政コストが明示されないなどの問題も指摘され、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況のなか、平成19年度において総務省により財務4表作成モデルが示されるとともに、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表の作成及び公表が要請されました。

これを受け、本市では「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」)」を用いて普通会計及びその他の市会計の財務諸表に加え、連携する一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務4表を作成しました。

2 財務4表の作成基準

本市の財務4表は、「改訂モデル」に示された作成手法を採用しています。

具体的には、公共資産の算定にあたり、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(以下、「決算統計」)」の普通建設事業費の積み上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また連結財務4表の作成にあたっては、連結対象となる団体において既に作成されている決算書類に公会計財務4表の作成に必要な最低限の組み替えを行って作成しました。

(1) 対象年度

平成21年度決算に基づく財務情報(基準日:平成22年3月31日)

(2) 作成対象範囲

作成した財務4表は普通会計、連結の2つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。

連結財務4表					
普通会計財務4表	公営事業会計	準公営企業会計	一部事務組合等	第三セクター等 (出資比率50%以上)	
	国民健康保険事業	簡易水道事業	府自治会館 管理組合	(株)福知山ハ'ーキング'	
一般会計	国保診療所事業	公設卸売市場 と畜場事業	府住宅新築資金等 貸付事業管理組合	大江観光(株)	
休日急患診療所費	老人保健医療事業	下水道事業	府後期高齢者 医療広域連合	福知山市上下水道 カ'サービ'センター(株)	
	介護保険事業	農業集落排水事業	京都地方税機構	(財)福知山市 都市緑化協会	
	後期高齢者医療事業	宅地造成事業	地方公社	(財)福知山市 体育協会	
	公営企業会計	駅南土地区画整理	福知山市 土地開発公社	(社)福知山市 文化協会	
	上水道事業	駅周土地区画整理			
	ガス事業	石原土地区画整理			
	病院事業	河守土地区画整理			

3 財務4表の概要

公会計の財務4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

①「貸借対照表」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。

②「行政コスト計算書」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純経常コスト」純資産変動計算書の変動要因として計上されます。

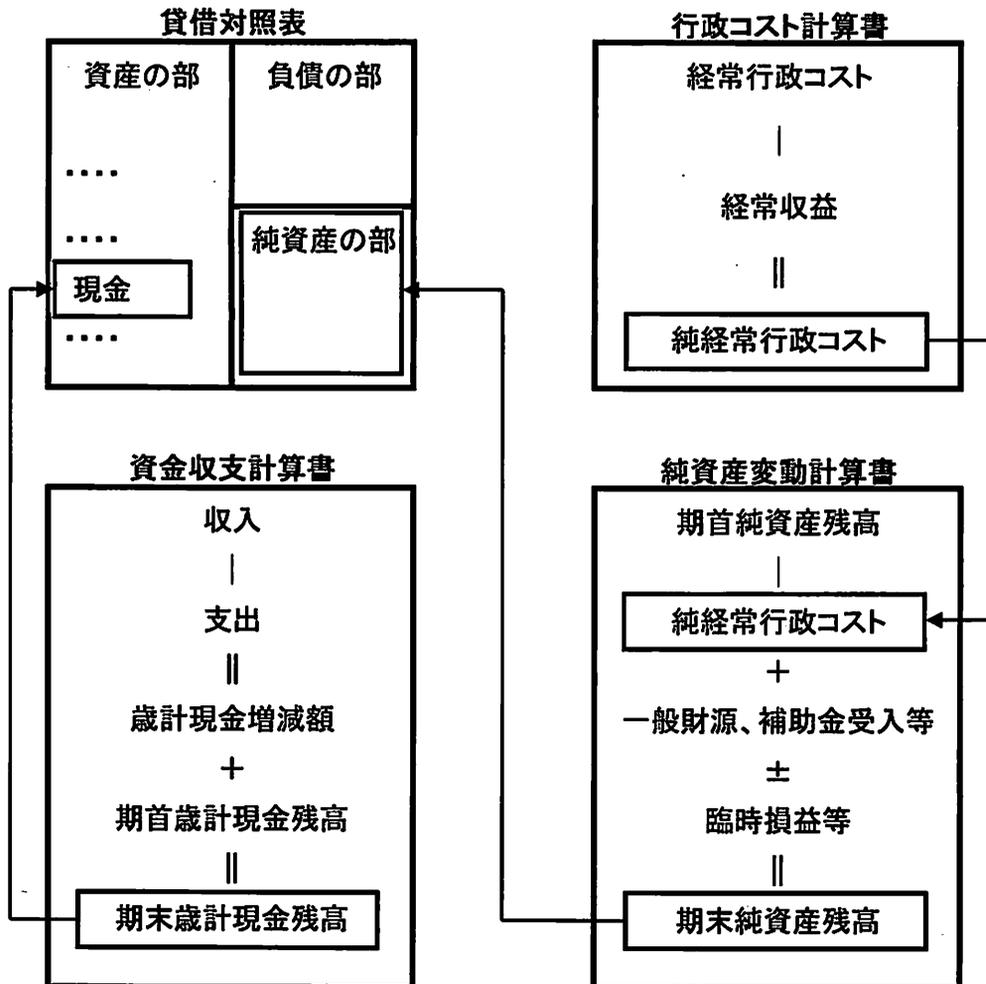
③「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

④「資金収支計算書」

行政活動を資金の流れを分析します。資金増減を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。「期末歳計現金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

これら財務4表は、下記のような相関関係を有します。



<2> 連結財務4表

公会計制度では普通会計、特別会計、企業会計という地方公共団体全体の会計に加え、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし、それらを連結して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

1 連結の範囲

① 普通会計

一般会計

休日急患診療所費特別会計

② 公営事業会計

【公営事業会計】

- 国民健康保険事業特別会計
- 国民健康保険診療所費特別会計
- 老人保健医療事業特別会計
- 介護保険事業特別会計(保険勘定・サービス勘定)
- 後期高齢者医療事業特別会計

【準公営企業会計(地方公営企業法非適用事業)】

- と畜場費特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 農業集落施設事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 福知山駅南土地地区画整理事業特別会計
- 福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計
- 石原土地地区画整理事業特別会計
- 河守土地地区画整理事業特別会計

【公営企業会計(地方公営企業法適用事業)】

- ガス事業
- 水道事業
- 病院事業(市民病院・国保大江病院)

③ 一部事務組合等

- 京都府自治会館管理組合
- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都地方税機構

④ 地方三公社

- 福知山市土地開発公社

⑤ 第三セクター等(市の出資比率が50%以上の法人が連結対象)

- (株)福知山パーキング
- 大江観光(株)
- 福知山市上下水道ガスサービスセンター(株)
- (財)福知山市体育協会
- (社)福知山市文化協会
- (財)福知山市都市緑化協会

2 作成条件

普通会計及び地方公営企業法非適用の公営事業会計については、総務省の決算統計や決算書等を活用し作成、地方公営企業法を適用している3事業については当該会計の決算書等を活用して作成しています。

一部事務組合等については、一部事務組合等の財務4表のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

地方三公社、第三セクター等については、各団体の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

これらについて公会計上必要最低限の組替えを行い連結した上で、連結対象となる会計間での繰出し、繰入れ、出資、貸付等の相互取引があった場合は相殺処理を行います。

3 貸借対照表

《概要》

平成22年3月31日現在の資産の総額は 317,320 百万円、負債の総額は、122,547 百万円、資産と負債の差である純資産は 194,773 百万円で、資産に対する負債の総額は 38.6%となっています。

資産の部では、道路や学校等の公共資産が 295,116 百万円と資産全体の 93.0%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 108,668 百万円と負債全体の 88.7%を占めています。この地方債残高には、将来地方交付税で財源措置されるものも含まれており、47.0%が地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1 公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。市の会計につきましては、決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

売却可能資産には、市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。また、土地開発公社の特定土地を計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能と見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

3 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上しています。

② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

① 地方債

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当等引当金

普通会計については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

2 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

市の特別会計における翌年度繰上充用金の額を計上しています。

③ 未払金

普通会計については、リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。公営企業会計等については、決算書等の数値を採用しています。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

4 行政コスト計算書

《概要》

経常行政コスト 66,629 百万円に対して、使用料・手数料等の経常収益の総額は 26,442 百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは 40,187 百万円となっています。

性質別のコストでは、「移転支出的なコスト」が 30,655 百万円と全体の 46.0%を占め、そのうち 83.8%の 25,703 百万円が社会保障給付にかかるものとなっています。「物にかかるコスト」は 20,989 百万円と全体の 31.5%を占め、これには物件費 9,855 百万円、減価償却費 10,263 百万円等が含まれます。

目的別のコストでは、社会保障給付を含む「福祉」にかかるコストが 31,217 百万円と全体の 46.9%を占めています。

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債等利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等について計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

5 純資産変動計算書

《概要》

期首純資産残高は 191,934 百万円であり、当年度の減少要因としては純経常コストとして 40,187 百万円が、増加要因としては地方税 11,550 百万円や地方交付税 10,668 百万円等が計上され、期末純資産残高は期首に比して 2,839 百万円増の 194,773 百万円となっています。

〈用語解説〉

① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コストで算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

6 資金収支計算書

《概要》

経常的収支において 11,537 百万円の余剰、公共資産整備収支において 1,084 百万円の不足、投資・財務的収支において 9,603 百万円の不足が生じたこと等によりまして、期首から 55 百万円の資金残高減となっています。

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定

財源以外のすべての収支を計上します

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

福知山市連結財務4表

(福知山市全体、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター等を連結)

連結対象	
①市全体	普通会計 特別会計 企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構
③地方公社(1)	福知山市土地開発公社
④第三セクター等(株)福知山パ・キング 福知山市上下水道が「サービスセンター」(株) 大江観光(株)	
(出資率50%以上)(財)福知山市体育協会 (社)福知山市文化協会 (財)福知山市都市緑化協会	

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	295,116	1. 固定負債	109,067
(1)有形固定資産	294,396	(1)地方債	101,227
(2)無形固定資産	1	(2)長期未払金	93
(3)売却可能資産	719	(3)退職手当等引当金	7,747
2. 投資等	8,201	2. 流動負債	13,480
(1)投資及び出資金	173	(1)翌年度償還予定地方債	7,441
(2)貸付金	426	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	3,363
(3)基金等	5,628	(3)未払金	985
(4)その他	1,974	(4)その他	1,691
3. 流動資産	13,496	負債合計	122,547
(1)現金	8,018	純資産の部	
(2)未収金	1,911	純資産合計	194,773
(3)販売用不動産	3,475		
(4)その他	92		
4. 繰延勘定	507		
資産合計	317,320	負債及び純資産合計	317,320

(2) 行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

経常費用	66,629
1. 人にかかるコスト	11,231
(1)人件費	10,001
(2)退職手当引当金繰入等	1,230
2. 物にかかるコスト	20,989
(1)物件費	9,855
(2)維持補修費	871
(3)減価償却費	10,263
3. 移転支出的なコスト	30,655
(1)社会保障給付	25,703
(2)補助費等	4,328
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	624
4. その他のコスト	3,754
(1)支払利息	2,197
(2)その他	1,557
経常収益	26,442
1. 使用料手数料等	1,278
2. 分負担金寄附金等	12,742
3. 事業収益	12,160
4. その他収入	262
純経常コスト (経常費用-経常収益)	40,187

(3) 純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

期首純資産残高	191,934
純経常行政コスト	▲ 40,187
財源調達	24,282
一般財源等	
地方税	11,550
地方交付税	10,668
その他	2,064
補助金等受入	16,801
臨時損益	1,064
その他	879
期末純資産残高	194,773

(4) 資金収支計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支	11,537
2. 公共資産整備収支	▲ 1,084
3. 投資・財務的収支	▲ 9,603
翌年度繰上充用金増減額	▲ 905
当年度歳計現金増減額	▲ 55
期首資金残高	8,073
期末資金残高	8,018

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	147,759	①普通会計地方債	43,920
②教育	28,970	②公営事業地方債	50,895
③福祉	4,972	地方公共団体計	94,815
④環境衛生	61,989	(2) 関係団体	
⑤産業振興	34,903	①一部事務組合・広域連合地方債	244
⑥消防	2,584	②地方三公社長期借入金	6,168
⑦総務	13,229	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	6,412
⑨その他	0	(3) 長期未払金	93
有形固定資産計	294,396	(4) 引当金	7,747
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	7,526
(3) 売却可能資産	719	(うちその他の引当金)	221
公共資産合計	295,116	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	109,087
(1) 投資及び出資金	173	2 流動負債	
(2) 貸付金	426	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,628	①地方公共団体	7,388
(4) 長期延滞債権	2,242	②関係団体	53
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	7,441
(6) 回収不能見込額	△ 268	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,363
投資等合計	8,201	(3) 未払金	985
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	793
(1) 資金	8,018	(5) 賞与引当金	606
(2) 未収金	1,911	(6) その他	292
(3) 販売用不動産	3,475	流動負債合計	13,480
(4) その他	127	負債合計	122,547
(5) 回収不能見込額	△ 35	[純資産の部]	
流動資産合計	13,496	純資産合計	194,773
4 繰延勘定	507	負債及び純資産合計	317,320
資産合計	317,320		

連結

連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	10,001	15.0%	864	808	1,244	3,533	424	703	2,147	278			0
(2)退職手当等引当金繰入等	624	0.9%	40	68	118	111	43	88	149	7			0
(3)賞与引当金繰入額	606	0.9%	36	56	229	31	25	53	156	20			0
小計	11,231	16.9%	940	932	1,591	3,675	492	844	2,452	305			0
2 (1)物件費	9,855	14.8%	1,343	852	827	5,374	581	110	750	18			0
(2)維持補修費	871	1.3%	282	38	6	508	24	2	11	0			0
(3)減価償却費	10,263	15.4%	3,916	746	244	3,072	1,634	126	525	0			0
小計	20,989	31.5%	5,541	1,636	1,077	8,954	2,239	238	1,286	18	0		0
3 (1)社会保障給付	25,703	38.6%		83	25,611	9							0
(2)補助金等	4,328	6.5%	7	125	2,536	87	1,076	28	462	7			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	624	0.9%	408	0	53	12	128	0	23	0			0
小計	30,655	46.0%	415	208	28,200	108	1,204	28	485	7			0
4 (1)支払利息	2,197	3.3%									2,197		0
(2)回収不能見込計上額	271	0.4%										271	0
(3)その他行政コスト	1,286	1.9%	751	1	349	105	80	0	0	0			0
小計	3,754	5.6%	751	1	349	105	80	0	0	0	2,197	271	0
経常行政コスト a	66,629		7,647	2,777	31,217	12,842	4,015	1,110	4,223	330	2,197	271	0
(構成比率)			11.5%	4.2%	46.9%	19.3%	6.0%	1.7%	6.3%	0.5%	3.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 援替額	
1 使用料・手数料	1,278		214	48	179	468	1	3	94	0	0		271	
2 分担金・負担金・寄附金	9,497		36	2	9,254	10	51	0	7	0	0		137	
3 保険料	3,245				3,245									
4 事業収益	12,160		3,304	6	25	8,474	351	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	262		27	4	100	114	17	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	26,442		3,581	60	12,803	9,066	420	3	101	0	0		408	
b/a	39.7%		46.8%	2.2%	41.0%	70.6%	10.5%	0.3%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	40,187		4,066	2,717	18,414	3,776	3,595	1,107	4,122	330	2,197	271	0	△ 408

連結

連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	191,934
純経常行政コスト	△ 40,187
一般財源	
地方税	11,550
地方交付税	10,668
その他行政コスト充当財源	2,064
補助金等受入	16,801
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 188
公共資産除売却損益	115
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他臨時損益	1,137
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 22
無償受贈資産受入	0
その他	901
期末純資産残高	194,773

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,451
物件費	9,820
社会保障給付	25,703
補助金等	4,330
支払利息	2,197
その他支出	1,753
支出合計	55,254
地方税	11,479
地方交付税	10,869
国県補助金等	14,853
使用料・手数料	1,270
分担金・負担金・寄附金	9,392
保険料	3,121
事業収入	11,859
諸収入	437
地方債発行額	1,352
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	661
その他収入	2,098
収入合計	66,791
経常的収支額	11,537

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,364
公共資産整備補助金等支出	610
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	7,974
国県補助金等	2,075
地方債発行額	4,203
長期借入金借入額	165
基金取崩額	217
その他収入	230
収入合計	6,890
公共資産整備収支額	△ 1,084

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	27
基金積立額	1,028
定額運用基金への繰出支出	24
地方債償還額	8,888
長期借入金返済額	1,614
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	38
支出合計	11,415
国県補助金等	74
貸付金回収額	108
基金取崩額	0
地方債発行額	1,348
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	240
収益事業純収入	0
その他収入	44
収入合計	1,812
投資・財務的収支額	△ 9,603

翌年度繰上充用金増減額	△ 905
当年度資金増減額	△ 55
期首資金残高	8,073
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,018

<3> 普通会計の財務4表

本市における普通会計とは、一般会計、休日急患診療所費特別会計を指します。

1 貸借対照表

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1 公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市のあらゆる行政資産です。

決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

第三セクター等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

病院事業や市場事業への貸付金や暮らしの資金等の市民向けに貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

3 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

② 未収金

市税や使用料等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金

年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

2 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 未払金

リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。

③ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

④ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

2 行政コスト計算書

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したもとして計上します。

③ 移転支的コスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費、特別会計への繰出金等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等を計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。

⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

3 純資産変動計算書

〈用語解説〉

① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コストで算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、投資損失等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

4 資金収支計算書

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

普通会計財務4表

(一般会計、休日急患診療所費)

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日 現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	174,338	1. 固定負債	51,032
(1) 有形固定資産	173,783	(1) 地方債	43,920
(2) 売却可能資産	555	(2) 長期未払金	92
2. 投資等	7,147	(3) 退職手当等引当金	7,020
(1) 投資及び出資金	628	2. 流動負債	5,856
(2) 貸付金	1,290	(1) 翌年度償還予定地方債	4,660
(3) 基金等	4,083	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(4) その他	1,146	(3) 未払金	17
3. 流動資産	4,517	(4) その他	1,179
(1) 現金	4,307	負債合計	56,888
(2) 未収金	210	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	129,114
(4) その他	0		
資産合計	186,002	負債及び純資産合計	186,002

(2) 行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：百万円)

経常費用	33,340
1. 人にかかるコスト	7,014
(1) 人件費	6,034
(2) 退職手当引当金繰入等	980
2. 物にかかるコスト	10,299
(1) 物件費	4,127
(2) 維持補修費	288
(3) 減価償却費	5,884
3. 移転支出的なコスト	15,123
(1) 社会保障給付	5,989
(2) 補助費等	2,324
(3) 他会計等への支出	6,186
(4) その他	624
4. その他のコスト	904
(1) 支払利息	834
(2) その他	70
経常収益	1,963
1. 使用料手数料等	1,283
2. 分負担金寄附金等	680
3. 事業収益	0
4. その他収入	0
純経常コスト	31,377
(経常費用-経常収益)	

(3) 純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：百万円)

期首純資産残高	128,633
純経常行政コスト	▲ 31,377
財源調達	24,553
一般財源等	
地方税	11,550
地方交付税	10,668
その他	2,335
補助金等受入	7,250
臨時損益	▲ 65
その他	120
期末純資産残高	129,114

(4) 資金収支計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：百万円)

1. 経常的収支	7,978
2. 公共資産整備収支	▲ 1,887
3. 投資・財務的収支	▲ 6,081
当年度歳計現金増減額	10
期首資金残高	4,297
期末資金残高	4,307

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>43,918,841</u>	
①生活インフラ・国土保全	<u>95,121,947</u>	(2) 長期未払金	
②教育	<u>28,748,372</u>	①物件の購入等	<u>0</u>
③福祉	<u>4,856,691</u>	②債務保証又は損失補償	<u>0</u>
④環境衛生	<u>12,122,608</u>	③その他	<u>92,400</u>
⑤産業振興	<u>17,012,510</u>	長期未払金計	<u>92,400</u>
⑥消防	<u>2,593,889</u>	(3) 退職手当引当金	<u>7,019,605</u>
⑦総務	<u>13,226,608</u>	(4) 損失補償等引当金	<u>0</u>
有形固定資産合計	<u>173,782,525</u>	固定負債合計	<u>51,031,846</u>
(2) 売却可能資産	<u>555,607</u>		
公共資産合計	<u>174,338,132</u>		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 <u>4,660,341</u>	
①投資及び出資金	<u>627,450</u>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	<u>0</u>
②投資損失引当金	<u>0</u>	(3) 未払金	<u>17,327</u>
投資及び出資金計	<u>627,450</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当	<u>750,000</u>
(2) 貸付金	<u>1,290,008</u>	(5) 賞与引当金	<u>428,552</u>
(3) 基金等		流動負債合計	<u>5,856,220</u>
①退職手当目的基金	<u>0</u>		
②その他特定目的基金	<u>3,322,497</u>	負債合計	<u>56,888,066</u>
③土地開発基金	<u>732,922</u>		
④その他定額運用基金	<u>27,788</u>		
⑤退職手当組合積立金	<u>0</u>		
基金等計	<u>4,083,207</u>		
(4) 長期延滞債権	<u>1,220,145</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>△ 73,978</u>		
投資等合計	<u>7,146,832</u>		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		純資産合計 <u>129,114,223</u>	
①財政調整基金	<u>3,016,652</u>		
②減価基金	<u>184,018</u>		
③歳計現金	<u>1,106,504</u>		
現金預金計	<u>4,307,174</u>		
(2) 未収金			
①地方税	<u>183,716</u>		
②その他	<u>16,913</u>		
③回収不能見込額	<u>△ 477</u>		
未収金計	<u>210,151</u>		
流動資産合計	<u>4,517,325</u>		
資 産 合 計	<u>186,002,289</u>	負債・純資産合計	<u>186,002,289</u>

行政コスト計算書
 自 平成21年4月 1日
 至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	6,034,046	18.1%	478,068	777,625	977,336	340,489	348,874	702,948	2,130,951	277,755		0
	(2)退職手当引当金繰入等	551,045	1.7%	37,729	67,534	118,208	42,011	43,252	87,683	147,425	7,203		0
	(3)賞与引当金繰入額	428,552	1.3%	21,552	55,658	73,989	24,964	24,220	53,083	155,362	19,723		0
	小 計	7,013,643	21.0%	537,349	900,817	1,169,532	407,464	416,347	843,714	2,433,738	304,681		0
2	(1)物件費	4,127,993	12.4%	340,825	852,559	440,774	1,312,217	279,573	110,015	773,647	18,383		0
	(2)維持補修費	288,076	0.9%	220,198	36,750	6,140	4,185	7,771	2,299	10,733	0		0
	(3)減価償却費	5,884,024	17.6%	2,360,526	746,410	243,842	749,988	1,131,811	126,327	525,120			0
	小 計	10,300,093	30.9%	2,921,549	1,635,719	690,756	2,066,390	1,419,155	238,641	1,309,500	18,383		0
3	(1)社会保障給付	5,988,578	18.0%		82,518	5,896,656	9,404						0
	(2)補助金等	2,323,717	7.0%	43,332	130,488	467,463	107,619	1,076,092	27,865	464,093	6,765		0
	(3)他会計等への支出額	6,186,303	18.6%	1,595,290	0	2,360,580	1,485,359	745,074	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	624,035	1.9%	407,667	0	52,924	12,359	128,028	0	23,057			0
	小 計	15,122,633	45.4%	2,046,289	213,006	8,777,623	1,614,741	1,949,194	27,865	487,150	6,765		0
4	(1)支払利息	833,906	2.5%								833,906		0
	(2)回収不能見込計上額	70,346	0.2%									70,346	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	904,252	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	833,906	70,346	0
経 常 行 政 コ ス ト a	33,340,621		5,505,187	2,749,542	10,637,911	4,088,595	3,784,696	1,110,220	4,230,388	329,829	833,906	70,346	0
(構 成 比 率)			16.5%	8.2%	31.9%	12.3%	11.4%	3.3%	12.7%	1.0%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,283,363		213,528	48,231	177,529	476,790	1,409	3,286	92,700	0	0		0	269,890
2 分担金・負担金・寄附金 c	679,967		4,245	0	504,250	0	47,948	0	19,466	291	0		0	103,767
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,963,330		217,773	48,231	681,779	476,790	49,357	3,286	112,166	291	0		0	373,657
d/a	5.89%		4.0%	1.8%	6.4%	11.7%	1.3%	0.3%	2.7%	0.1%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	31,377,291		5,287,414	2,701,311	9,956,132	3,611,805	3,735,339	1,106,934	4,118,222	329,538	833,906	70,346	0	△ 373,657

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	128,632,605
純経常行政コスト	△ 31,377,291
一般財源	
地方税	11,550,232
地方交付税	10,668,630
その他行政コスト充当財源	2,335,290
補助金等受入	7,249,830
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 188,281
公共資産除売却損益	122,827
投資損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	84,275
無償受贈資産受入	0
その他	36,106
期末純資産残高	129,114,223

資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,374,556
物件費	4,127,749
社会保障給付	5,988,578
補助金等	2,323,717
支払利息	833,906
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,978,755
その他支出	476,357
支出合計	26,103,618
地方税	11,478,878
地方交付税	10,668,630
国県補助金等	6,131,001
使用料・手数料	1,276,115
分担金・負担金・寄附金	618,298
諸収入	246,547
地方債発行額	1,309,600
基金取崩額	404,520
その他収入	1,947,574
収入合計	34,081,163
経常的収支額	7,977,545

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,822,695
公共資産整備補助金等支出	610,297
他会計等への建設費充当財源繰出支出	199,275
支出合計	6,632,267
国県補助金等	1,118,829
地方債発行額	3,296,400
基金取崩額	217,180
その他収入	113,339
収入合計	4,745,748
公共資産整備収支額	△ 1,886,519

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	26,880
基金積立額	525,583
定額運用基金への繰出支出	23,671
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,008,273
地方債償還額	5,035,423
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,619,830
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,228
基金取崩額	0
地方債発行額	252,700
公共資産等売却収入	240,271
その他収入	36,726
収入合計	538,925
投資・財務的収支額	△ 6,080,905

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	10,121
期首歳計現金残高	4,297,053
期末歳計現金残高	4,307,174